

普通会計 貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,083
①生活インフラ・国土保全	16,990	(2) 長期未払金	
②教育	8,895	①物件の購入等	61
③福祉	790	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,728	③その他	0
⑤産業振興	484	長期未払金計	61
⑥消防	366	(3) 退職手当引当金	876
⑦総務	905	(4) 損失補償等引当金	60
有形固定資産合計	31,159	固定負債合計	14,080
(2) 無形固定資産	0		
(3) 売却可能資産	31	2 流動負債	
公共資産合計	31,190	(1) 翌年度償還予定地方債	652
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	7
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	98
①投資及び出資金	4,015	(5) 賞与引当金	56
②投資損失引当金	△ 13	流動負債合計	813
投資及び出資金計	4,002		
(2) 貸付金	660	負債合計	14,893
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	269	1 公共資産等整備国県補助金等	3,427
③土地開発基金	14	2 公共資産等整備一般財源等	15,409
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 5,507
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	9,037
基金等計	283	純資産合計	22,366
(4) 長期延滞債権	109		
(5) 回収不能見込額	△ 28		
投資等合計	5,026		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11		
②減債基金	943		
③歳計現金	67		
現金預金計	1,021		
(2) 未収金			
①地方税	22		
②その他	8		
③回収不能見込額	△ 9		
未収金計	22		
流動資産合計	1,043		
資 産 合 計	37,259	負債・純資産合計	37,259

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,186 億円
②教育	9 億円
③福祉	330 億円
④環境衛生	41 億円
⑤産業振興	84 億円
⑥消防	4 億円
⑦総務	8 億円
計	2,662 億円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	266 億円
②地方債	669 億円
③一般財源等	1,727 億円
計	2,662 億円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,184 億円
②債務保証又は損失補償	149,455 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	144,643 億円
③その他	27 億円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,961億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・ （長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,134 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,912 億円	13,912 億円	
債務負担行為支出予定額	218 億円	68 億円	150 億円
公営事業地方債負担見込額	2,969 億円		2,969 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 億円		0 億円
退職手当負担見込額	974 億円	974 億円	
第三セクター等債務負担見込額	60 億円	60 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 億円		0 億円
基金等将来負担軽減資産	11,253 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,250 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,236 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,767 億円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,880 億円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1兆7,851億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1兆5,406億円です。

※ 6 有形固定資産に係る情報の整備を完了しております。また、平成23年度及び平成24年度における資産形成充当財源は以下のとおりです。

資産形成充当財源	①税収	45 億円
	②移転収入	63 億円
	③公債	321 億円

※ 7 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	(1) 人件費	984	17.8%	79	180	157	139	22	143	251	13		0		
	(2) 退職手当引当金繰入等	71	1.3%	8	12	13	12	2	12	12	0		0		
	(3) 賞与引当金繰入額	56	1.0%	4	10	9	8	1	8	14	1		0		
	小計	1,111	20.1%	91	203	179	158	25	164	278	14		0		
2	(1) 物件費	499	9.0%	14	132	87	129	31	14	85	1		5		
	(2) 維持補修費	84	1.5%	66	8	0	1	0	4	4	0				
	(3) 減価償却費	588	10.6%	346	121	15	60	11	15	20	0				
	小計	1,170	21.2%	426	261	103	190	42	33	109	1		5		
3	(1) 社会保障給付	1,850	33.5%		20	1,815	14								
	(2) 補助金等	284	5.1%	115	30	62	15	7	3	17	2		32		
	(3) 他会計等への支出額	778	14.1%	33	0	718	23	3	0	0	0		0		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	129	2.3%	103	0	16	0	8	0	1	0		0		
	小計	3,040	55.1%	251	51	2,612	53	19	3	18	2		32		
4	(1) 支払利息	197	3.6%								197				
	(2) 回収不能見込計上額	6	0.1%									6			
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小計	203	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	197	6	0		
経常行政コスト a			5,524		768	515	2,893	401	85	199	405	18	197	6	37
(構成比率)					13.9%	9.3%	52.4%	7.3%	1.5%	3.6%	7.3%	0.3%	3.6%	0.1%	0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	205		38	17	11	56	0	0	9				27	47
2	分担金・負担金・寄附金 c	125		21	2	78	0	0	1	4				0	19
経常収益合計 (b + c) d		330		59	19	89	56	0	2	13				27	65
d / a		6.0%		7.7%	3.7%	3.1%	14.0%	0.0%	1.0%	3.2%	0.0%	0.0%		73.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		5,194		709	496	2,804	345	85	197	392	18	197	6	10	△ 65

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,570	3,654	14,526	△ 4,677	9,067
純経常行政コスト	△ 5,194			△ 5,194	
一般 地方税	2,422			2,422	
財源 地方交付税	610			610	
財源 その他行政コスト充当財源	467			467	
補助金等受入	1,422	76		1,346	
災害復旧事業費	△ 4			△ 4	
公共資産除売却損益	3			3	
臨時 投資損失	0			0	
損益 収益事業純損失					
損失補償等引当金戻入額	5			5	
その他	96			96	
公共資産整備への財源投入			355	△ 355	
公共資産処分による財源増		0	△ 31	31	0
科目 貸付金・出資金等への財源投入			1,360	△ 1,360	
振替 貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,140	1,140	
減価償却による財源増		△ 303	△ 285	588	0
地方債償還に伴う財源振替			624	△ 624	
資産評価替えによる変動額	△ 34				△ 34
無償受贈資産受入	3				3
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	22,366	3,427	15,409	△ 5,507	9,037

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,164
物件費	499
社会保障給付	1,850
補助金等	284
支払利息	197
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	612
その他支出	88
支 出 合 計	4,693
地方税	2,427
地方交付税	610
国県補助金等	1,328
使用料・手数料	197
分担金・負担金・寄附金	94
諸収入	178
地方債発行額	515
基金取崩額	58
その他収入	285
収 入 合 計	5,691
経 常 的 収 支 額	998

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	431
公共資産整備補助金等支出	129
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38
支 出 合 計	598
国県補助金等	94
地方債発行額	332
基金取崩額	2
その他収入	23
収 入 合 計	451
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 147

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,132
基金積立額	435
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	242
地方債償還額	562
その他支出	0
支 出 合 計	2,371
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,140
基金取崩額	248
地方債発行額	98
公共資産等売却収入	38
その他収入	0
収 入 合 計	1,524
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 847

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	63
期末歳計現金残高	67

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500億円です。
- ③ 支払利息には一時借入金利子1億円を含みます。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	7,495 億円
繰越金	△ 56 億円
地方債発行額	△ 945 億円
財政調整基金等取崩額	△ 228 億円
支出総額	△ 7,428 億円
地方債元利償還額	562 億円
財政調整基金等積立額	321 億円
基礎的財政収支	<u>△ 278 億円</u>

※3 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。